

来週の金融市場見通し

< 5/11 ~ 5/15 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会ノ一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www. skam. co. jp

米国とイランの間で、戦闘終結に向けた協議が続いています。イランは7日に米国が提示した合意案を協議したと報道されていますが、同日にはホルムズ海峡周辺で交戦が発生し、緊張が高まっています。こうした動きを受け、WTI原油は1バレル=90ドル後半の高値圏で推移しています。5月14~15日にはトランプ大統領の訪中と習近平国家主席との米中首脳会談も予定されています。その前に戦闘終結で合意できるかどうか、注目されます。

◆日本株：中東情勢に注目

※予想レンジについては、現在見直し中につき表記しておりません。



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。6日にトランプ大統領が、米公共放送PBSのインタビューで、14~15日に予定する米中首脳会談の前にイランとの戦闘終結に合意する可能性があると言ったことなどを受けて、紛争終結への期待が高まったことが好感されました。加えて、6日に米半導体大手AMDや英半導体設計大手アームが好決算を発表したことも株価の押し上げ要因となりました。

来週は、米国とイランが実際に戦闘終結で合意すると、一段と株価が上昇する可能性があります。ただ、7日には、米軍がイラン軍による攻撃を受けたと発表するなど、戦闘終結で合意できるかは予断を許さない状況です。足元は、戦闘終結への期待が高まっていますが、交渉が決裂した場合は、失望感から株価が大きく調整する恐れがあり警戒が必要です。

◆長期金利：中東情勢にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.40~2.55% (5月) 2.10~2.60%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

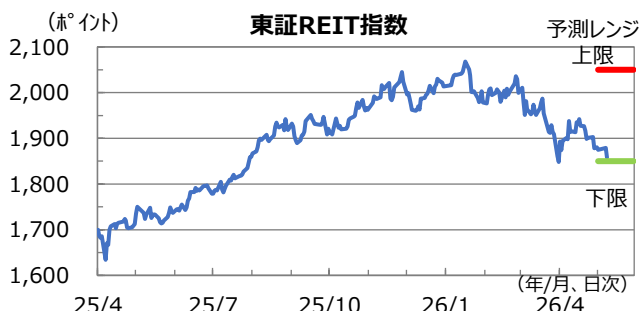
今週の長期金利は、米国とイランが戦闘終結に向けて覚書を準備し、合意に近づいていると伝わったことを受け、戦闘終結への期待が高まり、原油高を背景とするインフレ懸念がやや和らいだことから、低下する動きになりました。

来週も引き続き中東情勢をにらみながら方向感を探ることになりそうです。トランプ米大統領がインタビューで、米中首脳会談の前にイランとの戦闘終結に合意する可能性があると言するなど、戦闘終結に向けた協議が進展した場合には、インフレ懸念が一段と後退し、長期金利に低下圧力がかかる可能性があります。8日発表の米雇用統計を受けた米金融市場の動きに加え、10年国債、30年国債入札、また日銀金融政策決定会合の「主な意見」(4月27~28日)なども確認したいところです。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,850~1,950ポイント (5月) 1,850~2,050ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

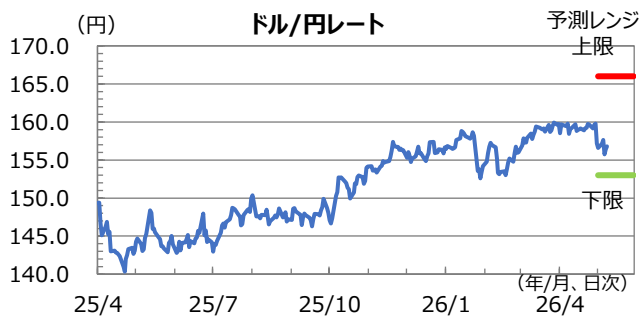
今週のJリート市場は、下落しました。トランプ大統領が翌週に控える米中首脳会談前にイランとの終戦協議で合意する可能性を示唆したほか、米英半導体関連企業の好決算を背景に日経平均株価は大幅上昇しましたが、Jリート市場は軟調地合いが継続しました。今週末の分配金利回りは4.923%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や米国とイランの和平交渉の動向を確認しつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。米、イラン双方が新たに攻撃を受けたと報じられているものの、終戦に向けた協議は継続されている模様で、和平交渉が進展すると原油価格や長期金利が低下する可能性があり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。

◆為替：引き続き中東情勢にらみ

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 154.0~160.0円 (5月) 153.0~166.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

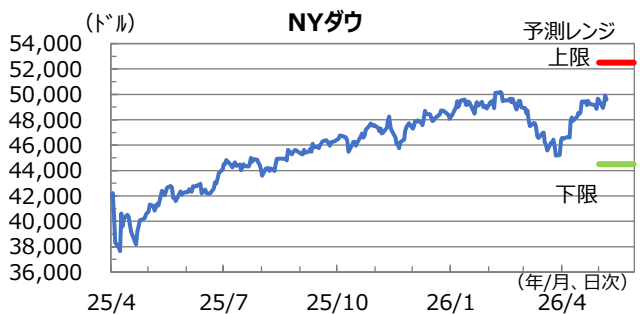
今週のドル円は、日本政府・日銀が4月30日に続き5月6日にも追加の為替介入を実施した可能性が意識されたことから、一時155円ちょうど近辺まで下落しました。また、米国とイランの協議についても戦闘終結に向け進展するとの思わくも広がり、「有事のドル買い」が弱まったこともドル円を下押ししました。ただ、その後は戦闘終結への期待感が薄れ、上昇する動きになりました。

来週は米国とイランの戦闘終結をめぐる協議に進展があるかに左右されそうです。トランプ米大統領がインタビューで、米中首脳会談の前にイランとの戦闘終結に合意する可能性があると言語りましたが、ホルムズ海峡で攻撃の応酬が続いていると伝わっており、不透明な状況が続く可能性があります。来日するベッセント米財務長官が為替に言及するかも注目されます。

◆米国株：中東情勢や経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 47,500~51,000ドル (5月) 44,500~52,500ドル

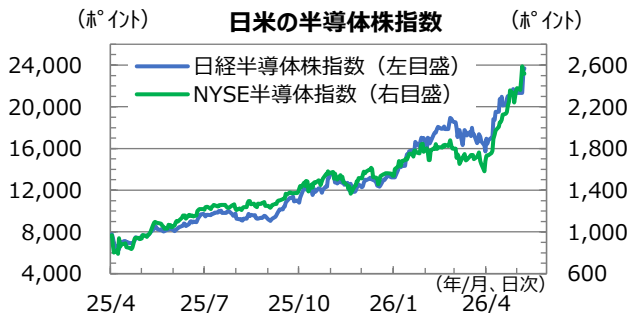
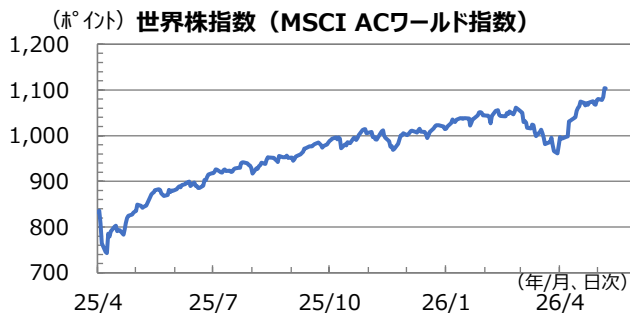
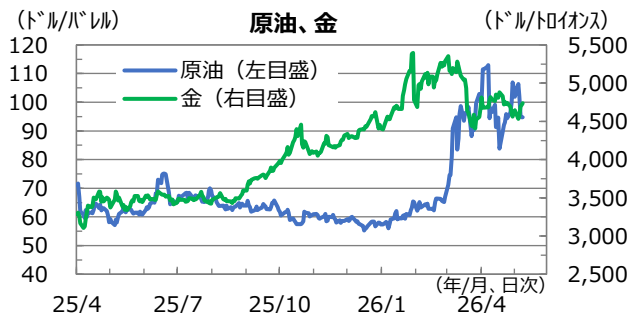


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、中東情勢に関する報道を受けて、一進一退の動きとなりました。半導体株は堅調な動きとなりました。AMDが発表した1~3月期決算で純利益が前年同期比95%増となったことが好感され、同社株が急上昇したことが背景です。

来週は、米国とイランが実際に戦闘終結で合意すると、一段と株価が上昇する可能性があります。ただ、7日には、米軍がイラン軍による攻撃を受けたと発表するなど、戦闘終結で合意できるかは予断を許さない状況です。足元は、戦闘終結への期待が高まっていますが、交渉が決裂した場合は、失望感から株価が大きく調整する恐れがあり警戒が必要です。8日の雇用統計や12日の消費者物価指数などの経済指標発表も相場を動かす材料となりそうです。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所 (NYMEX) COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/11 月		米中古住宅販売件数 (4月) 中国生産者物価、消費者物価 (4月)
5/12 火	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」(4/27・28開催分) 家計調査 (3月)	米消費者物価指数 (4月) 独ZEW景況感指数 (5月)
5/13 水	景気ウォッチャー調査 (4月) 国際収支 (3月) 貸出・預金動向 (4月)	米生産者物価指数 (4月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (3月) ユーロ圏GDP統計 (26/1-3月期、改定値)
5/14 木	マネーストック (4月)	米小売売上高 (4月) 米輸入物価指数 (4月)
5/15 金	企業物価指数 (4月)	米NY連銀製造業景況指数 (5月) 米鉱工業生産・設備稼働率 (4月)

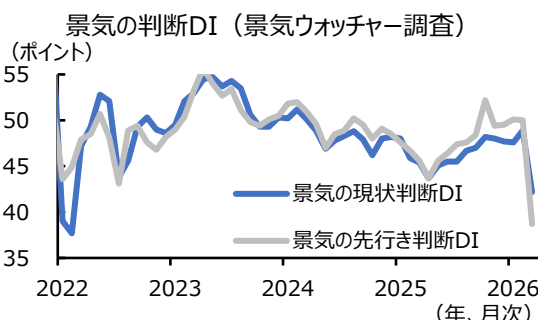
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

景気ウォッチャー調査 (4月) 5月13日 (水) 発表

3月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DI (ディフュージョン・インデックス) は前月差-6.7ポイント、先行き判断DIは同-11.3ポイントといずれも大きく低下しました。中東情勢の緊迫化によるエネルギー価格の高騰を背景に、家計・企業のマインドが悪化した模様です。

4月の家計・企業マインドは弱い動きが継続すると見込まれます。中東情勢の先行きが見通しにくいなかで、エネルギー価格の高騰、石油関連製品の不足が家計・企業のマインドを下押しするとみられます。

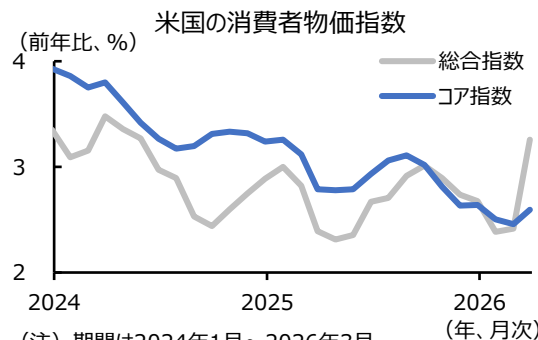


(注) 季節調整値。期間は2022年1月~2026年3月。
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数 (4月) 5月12日 (火) 発表

3月の米国の消費者物価指数 (CPI) は、総合指数が前年比+3.3%と大幅に上昇しました。ガソリンなどのエネルギー価格の高騰により、約2年ぶりの高い伸びとなりました。変動の大きい食品・エネルギーを除くコア指数は同+2.6%と、小幅に伸びが加速しています。

4月の総合指数は前年比+3.8%、コア指数は同+2.7%程度の上昇が予想されています。原油価格の高騰はエネルギー価格だけでなく、輸送費や梱包費など、幅広い財・サービス価格に波及し、今後の物価を持続的に押し上げる可能性があります。



(注) 期間は2024年1月~2026年3月。
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。